

[経済産業部]

**「徳島バッテリーバレイ構想」の実現に向けた取組**

【令和7年度当初予算額 30,000千円】

**(1) 新「徳島バッテリーバレイ構想」重点戦略推進事業 25,000千円**

蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立するため、徳島バッテリーバレイ構想に掲げる「生産性向上」、「人材育成・確保」、「新事業展開・誘致促進」、「情報発信・普及拡大」の4つの戦略に基づく施策展開を行い、蓄電池関連産業の集積を目指す。

**【1】 県内企業の成長支援：5,000千円（「生産性向上」「新事業展開・誘致促進」）**

県内企業の蓄電池関連産業への新規参入に向けた、販路開拓を伴走支援する。

**【2】 中長期的な蓄電池人材の育成：4,000千円（「人材育成・確保」）**

高校・高等教育機関向けにバッテリー授業や電池製造実習などの蓄電池教育を実施する。

**【3】 サプライチェーン構築を見据えた企業誘致の加速：8,980千円（「新事業展開・誘致促進」）**

展示会への出展をはじめ、蓄電池関連産業の集積に向けた誘致活動を展開する。

**【4】 県内外での多角的な情報発信：7,020千円（「情報発信・普及拡大」）**

映像コンテンツ等を活用し、構想の取組や蓄電池関連産業の魅力を戦略的に発信する。

**【事業費の内訳】**

・委託料：10,000千円　・事務費：15,000千円

**(2) 新バッテリー人材育成訓練事業 5,000千円**

県内蓄電池関連産業の「人材育成・確保」を図るため、県内蓄電池関連事業所の在職者を対象とした蓄電池関連技術や生産工程の自動化に関する訓練をテクノスクールで実施し、技能者育成を支援する。

**【事業費の内訳】**

・備品購入費：3,046千円　・事務費：1,954千円

お問い合わせ先：（1）企業支援課（088-621-2306）（2）産業人材課（088-621-2351）

## 企業立地促進事業費補助金

【令和7年度当初予算額 1,301,000千円】

【令和8～15年度債務負担行為設定額 12,000,000千円】

### (1) 蓄電池関連産業の更なる集積

【制度改正】

本県における新たな産業の柱として蓄電池関連産業の集積を図るため、蓄電池メーカー等の大規模投資に対する積極的な支援として、既存の補助メニューに上位区分を追加する。

#### 【改正概要】

「環境・エネルギー関連産業立地促進事業」（現行の補助上限額：30億円）に次の2区分を追加

- ・ 補助要件 : 投資総額300億円以上かつ新規地元雇用50名以上
- ・ 補助上限額 : 60億円
- ・ 補助率 : 15%
  
- ・ 補助要件 : 投資総額600億円以上かつ新規地元雇用100名以上
- ・ 補助上限額 : 100億円
- ・ 補助率 : 10%

### (2) 雇用要件の緩和

【制度改正】

製造設備等の進化による省力化の急速な進展や少子高齢化による従業員の採用環境の変化を踏まえ、成長分野を始めとする補助メニューの各区分の新規地元雇用に係る要件を引き下げる等、制度を緩和する。

#### 【改正概要（主なもの）】

- ・ 「LED関連産業立地促進事業」（投資総額30億円以上の区分）  
新規地元雇用者数：50名→20名
- ・ 「蓄電池関連産業サプライチェーン強化事業」（投資総額2,000万円以上の区分）  
新規地元雇用者数：3名→1名

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2306）

## ⑨次世代型太陽電池実証事業

【令和7年度当初予算額 6,000千円】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」の加速と「徳島バッテリーバレイ構想」の更なる推進を図るため、「新たなイノベーションの活用」として、県有施設への「次世代型太陽電池の導入実証」を行うとともに、実証で得られた知見を広く普及啓発することで、自治体や民間企業における脱炭素電源確保の促進を図る。

### 【1】県有施設への次世代型太陽電池導入の実証

日本発の技術であり、軽量かつ柔軟などの特徴を生かし、適地の制約や地域共生等の課題により従来型の太陽電池が設置困難な施設にも導入が可能となることから、「再生可能エネルギーの切り札」として期待される「ペロブスカイト太陽電池」を県有施設に率先導入し、実証で得られた知見についてバッテリーバレイ構想関連企業や県民等に広く周知を行う。

### 【2】事業費の内訳

- ・委託料：6,000千円

## 地域と共生したクリーンエネルギーの最大限導入

【令和7年度当初予算額 202,289千円】

### (1) 県有施設・自家消費型太陽光発電設備率先導入事業 140,600千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」を加速させるため、「PPA（電力販売契約）」を活用し、県有施設に太陽光発電設備等を導入する事業者に対し、整備費用の補助を行う。

#### 【補助内容】

- ・補助対象：PPA事業者
- ・補助率：太陽光発電設備の整備費用（設備費・工事費等）1/2  
蓄電池の整備費用（設備費・工事費等）2/3

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：133,600千円
- ・事務費：7,000千円

### (2) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（民間住宅・太陽光発電、蓄電池、ZEH） 61,689千円

県民総ぐるみによる「脱炭素型ライフスタイルへの早期転換」を促進するため、購入をはじめ多様な手法による自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入促進や、住宅の省エネ性能向上に取り組む県民に対し、補助を行う。

#### 【補助内容】

- ・補助対象：県民（PPAやリースによる太陽光発電設備、蓄電池導入の場合はPPA等事業者）
- ・補助要件：①太陽光発電設備、②蓄電池、③新築省エネ住宅（ZEH+）の導入を実施すること  
※①及び②は既存住宅向け、FIT制度の適用は不可。②は①とのセット導入に限る。

- ・補助額（上限額）等：

①太陽光発電設備	70千円/kW	(350千円/戸)
②蓄電池	蓄電池価格の1/3	(258千円/戸)
③新築省エネ住宅（ZEH+）	定額	(1,000千円/戸)

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：61,689千円

## 若い世代への切れ目のない奨学金返還支援の展開

【令和6年度2月補正額 20,000千円】 【令和7年度当初予算額 370,228千円】

【令和7～25年度債務負担行為設定額 360,000千円】

若者の県内における就業を促進するとともに、人材を確保するため、大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」を拡充するとともに、従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対し支援金を支給する。

### (1) 【拡充】 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 370,228千円

#### 【拡充内容】

- ・助成金額：最大100万円 → 最大125万円
- ・募集人数：250名 → 300名
- ・募集対象：「短大、専修学校専門課程」の「有利子奨学金」を追加

#### 【事業費の内訳】

- ・積立金：223,657千円
- ・補助金：138,500千円
- ・委託料：6,221千円
- ・事務費：1,850千円

### (2) ① 企業等の奨学金返還支援制度導入促進事業 20,000千円

#### 【支援内容】

- ・支給対象：徳島県内に事業所を有する中小企業
- ・支給要件：5年以上の制度継続を条件に、企業が独自の奨学金返還支援制度を導入すること
- ・対象経費：社会保険労務士等への報酬、制度周知のためのホームページ改修費用等
- ・支給額：上限50万円

#### 【事業費の内訳】

- ・補助金：20,000千円

## 徳島わくわく移住支援金等の拡充

【令和7年度当初予算額 55,411千円】

地域や企業等の人材確保に向けて、本県への移住やU I Jターン就職を促進するため、県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者に対し、移住に要する費用を支援する。

### (1) 新 徳島わくわく移住支援事業プラス

28,650千円

本県からの転出者が多い「大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県）」からの移住者に対し、「移住支援金」を支給するとともに、同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）が、県内企業等に就職・移住した場合に「就職応援金」を助成する。

#### 【補助内容】

- ・ 移住支援金：500千円（単身300千円）／世帯、子育て加算500千円/人
- ・ 就職応援金：300千円/人

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：28,650千円（移住支援金：26,400千円、就職応援金：2,250千円）

### (2) 徳島わくわく移住支援事業

26,761千円

「東京23区」からの移住者に対し「移住支援金」を支給するとともに、東京圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）に対し、県内企業等への就職活動に要する「交通費」を助成する。

#### 【補助内容】

- ・ 移住支援金：1,000千円（単身600千円）／世帯、子育て加算1,000千円/人
- ・ 交通費：就職活動等の交通費1／2（上限42,800円）

#### 【事業費の内訳】

- ・ 補助金：26,561千円
- ・ 事務費：200千円